

日本成長戦略会議における8つの分野横断的課題 詳細調査レポート

Claude

エグゼクティブサマリー

2025年11月4日、高市早苗政権は「日本成長戦略本部」を設置し、11月10日に第1回「日本成長戦略会議」を開催しました。この会議では、17の戦略分野への重点投資と並んで、**8つの分野横断的課題**が提示されました。これらは複数の省庁や産業セクターにまたがる構造的課題であり、日本経済の供給力強化と持続的成長に不可欠とされています。

本レポートでは、これら8つの課題の内容、今後の進め方、各界からの評価を詳細に分析します。

1. 8つの分野横断的課題の特定と内容

1.1 課題リストの確認

2025年11月4日の第1回日本成長戦略本部で提示された8つの分野横断的課題は以下の通りです:

番号	課題名	担当大臣
①	新技術立国・競争力強化	経済産業大臣
②	人材育成	文部科学大臣
③	スタートアップ	スタートアップ担当大臣
④	金融を通じた潜在力の解放	内閣府特命担当大臣(金融)
⑤	労働市場改革	厚生労働大臣
⑥	介護・育児等の外部化など負担軽減	日本成長戦略担当大臣
⑦	賃上げ環境整備(中小企業等の生産性向上・事業承継・M&A等)	賃上げ環境整備担当大臣
⑧	サイバーセキュリティ	サイバー安全保障担当大臣

1.2 各課題の詳細内容

① 新技術立国・競争力強化

背景と問題意識:

- 日本の国際競争力の低下
- 勝ち筋となる産業分野の育成が急務
- 戦略的支援による技術革新の促進

具体的内容:

- 先端技術分野での研究開発支援
- 知的財産戦略の強化
- 国際標準化への取り組み
- 産学連携の推進

② 人材育成

背景と問題意識:

- 未来成長分野への人材供給不足
- デジタル人材、AI人材の圧倒的不足
- 専門教育と総合判断力を持つ人材の両方が必要

具体的内容:

- 大学改革の推進
- 高専等の職業教育の充実
- リスキリング・アップスキリングの支援
- STEAM教育の強化

③ スタートアップ

背景と問題意識:

- イノベーションの源泉としてのスタートアップの重要性
- 世界に伍するエコシステムの構築
- 資金調達環境の改善

具体的内容:

- スタートアップエコシステムの構築
- ベンチャーキャピタルの育成
- 規制緩和とサンドボックス制度の活用
- 持続可能な経済成長と社会課題解決の両立

④ 金融を通じた潜在力の解放

背景と問題意識:

- 日本経済と地方経済の潜在力が十分に発揮されていない
- 資金が成長分野に流れにくい構造
- 資産運用立国の推進

具体的内容:

- 地方経済への資金供給の円滑化
- 企業統治の強化
- 資産運用の高度化
- インパクト投資の促進

⑤ 労働市場改革

背景と問題意識:

- 労働生産性の向上が必要
- 人手不足への対応
- 働き方改革の副作用への対処

具体的内容:

- 生産性の高い分野への円滑な労働移動
- 働き方改革を含めた労働市場改革
- 労働時間規制のブラッシュアップ
- 供給力拡大の観点からの規制見直し

⑥ 介護・育児等の外部化など負担軽減

背景と問題意識:

- 介護・育児によるキャリア断絶
- 女性の労働参加率向上の必要性
- 人手不足問題との関連

具体的内容:

- キャリアをあきらめなくてもよい環境の整備
- 介護・育児サービスの拡充
- ロボット化・自動化の促進
- 家事支援サービスの普及

⑦ 賃上げ環境整備

背景と問題意識:

- 物価上昇を上回る賃上げの継続
- 中小企業の賃上げ能力の限界
- 事業承継問題

具体的内容:

- 中小企業等の生産性向上支援
- 事業承継支援
- M&Aの促進
- 価格転嫁の推進
- パートナリシップ構築宣言の普及

⑧ サイバーセキュリティ

背景と問題意識:

- サイバー攻撃の高度化・複雑化
- 重要インフラの防護

- デジタル社会の基盤整備

具体的内容:

- サイバー対処能力強化
- 技術開発の加速
- 人材育成の加速
- 国際協力の推進

2. 17の戦略分野との関係

2.1 17の戦略分野

会議で示された17の戦略分野:

- AI・半導体
- 造船
- 量子
- 合成生物学・バイオ
- 航空・宇宙
- デジタル・サイバーセキュリティ
- コンテンツ
- フードテック
- 資源・エネルギー安全保障・GX
- 防災・国土強靱化
- 創薬・先端医療
- フュージョンエネルギー(核融合)
- マテリアル(重要鉱物・部素材)
- 港湾ロジスティクス
- 防衛産業
- 情報通信
- 海洋

2.2 分野横断的である理由

8つの課題が「分野横断的」とされる理由:

- 複数省庁の連携が必要:** 各課題は単一の省庁では解決できず、関係省庁の協力が不可欠
- 産業横断的な影響:** 17の戦略分野すべてに関係する基盤的な課題
- 構造改革の性質:** 単なる予算措置では解決できない、制度・仕組みの変革が必要
- 長期的取り組み:** 効果が現れるまで時間を要し、継続的な取り組みが必要
- 相互依存関係:** 各課題が相互に関連し、一体的に解決すべき性質を持つ

3. 今後の進め方とロードマップ

3.1 基本方針

「危機管理投資」と「成長投資」の推進

- リスクや社会課題に先手を打って対応
- 官民連携の戦略的投資を促進
- 複数年度にわたる予算措置のコミットメント

3.2 実施体制

取りまとめ体制:

- 各課題の担当大臣が関係大臣と協力して解決策を策定
- 日本成長戦略担当大臣(城内実経済財政相)が全体を取りまとめ
- 日本成長戦略会議で民間有識者を交えて議論

有識者構成員(12名):

1. 会田卓司 - クレディ・アグリコル証券チーフエコノミスト
2. 伊藤麻美 - 日本電鍍工業代表取締役
3. 遠藤典子 - 早稲田大学研究院教授
4. 片岡剛士 - PwCコンサルティング上席執行役員、チーフエコノミスト
5. 小林健 - 日本商工会議所会頭
6. 鈴木一人 - 東京大学公共政策大学院教授
7. 竹内純子 - 国際環境経済研究所理事・主席研究員
8. 筒井義信 - 日本経済団体連合会会長
9. 橋本英二 - 日本製鉄代表取締役会長
10. 平野未来 - シナモン代表取締役社長
11. 松尾豊 - 東京大学大学院工学系研究科教授
12. 芳野友子 - 日本労働組合総連合会会長

3.3 スケジュール

- **2025年11月:** 総合経済対策に重点施策の方向性を明示
- **2025年11月下旬:** 総合経済対策の閣議決定
- **2025年内:** 2025年度補正予算の成立
- **2026年夏:** 「官民投資ロードマップ」の策定
 - 投資内容、時期、目標額を含む
 - 成長率など国富拡大への影響の定量的見込みを提示

3.4 具体的施策

税制措置:

- 「大胆な投資促進税制」の創設

- 減価償却費の一括計上
- 投資額の一定割合を法人税額から差し引く税額控除の大幅拡充

予算措置:

- 複数年度にわたる予算措置
- 投資の予見可能性向上
- 研究開発から海外展開まで事業フェーズごとの支援

需要創出:

- 防衛調達など官公庁による調達
- 規制改革による新市場創出
- 国際展開支援

4. 肯定的意見・評価

4.1 積極財政派の評価

会田卓司氏(クレディ・アグリコル証券チーフエコノミスト)の発言:

「将来の所得・成長をもたらす投資を税収の範囲内に収める制約があってはならない」

- 成長のための投資を重視する姿勢を支持
- 財政規律に過度に縛られない政策運営を評価

片岡剛士氏(PwCコンサルティング)の発言:

「財政の制約を踏まえつつ、しっかり設備投資を拡大するということを官民挙げて進めていくかということが大事」

- 官民連携による投資促進を支持
- バランスの取れたアプローチを提案

4.2 産業界の期待

経済三団体の構成員参加:

- 日本経済団体連合会会長(筒井義信氏)
- 日本商工会議所会頭(小林健氏)
- 経済界のトップが直接参加し、実効性のある議論を期待

製造業の評価:

- 日本製鉄代表取締役会長(橋本英二氏)が参加
- 製造業の国際競争力強化に期待
- 複数年度予算措置による投資の予見可能性向上を歓迎

4.3 技術系有識者の評価

AI分野からの期待:

- 松尾豊教授(東京大学)、平野未来氏(シナモン)が参加
- AI・半導体が17分野のトップに位置づけられたことを評価
- 先端技術への本格的な投資に期待

分野横断的アプローチの評価:

- 人材育成、サイバーセキュリティなど基盤的課題への取り組みを評価
- 産学連携の強化による技術革新加速に期待

4.4 株式市場の反応

「高市トレード」の発生:

- 防衛、核融合、宇宙、造船関連銘柄に買いが集中
- 日経平均株価が最高値を更新
- 市場は成長戦略への期待を織り込み

対象企業の株価上昇:

- 東京エレクトロン、アドバンテスト(半導体装置)
- 三菱重工業、IHI、川崎重工業(防衛・造船・宇宙)
- NTT、NEC、富士通(通信・セキュリティ)

4.5 地方経済への期待

- 国土強靱化への投資継続
- 地方への資金供給の円滑化
- 中小企業支援の充実

5. 否定的意見・懸念事項

5.1 財政規律への懸念

日本経済新聞社説(2025年10月9日):

「警戒を要するのは債券市場だ。総裁選直後の今週初め、期間20年や30年の超長期債利回りに上昇圧力がかかった。『積極財政』が赤字国債の増発につながるとの懸念が広がっているためだ」

トラス・ショックとの比較:

- 英国のトラス政権(2022年)の大規模減税・財政拡張策が国債暴落を招いた例
- 市場の信認を失うリスクへの警戒
- 高市政権も同様のリスクを抱えているとの指摘

長期金利上昇圧力:

- 超長期債利回りの上昇
- 財政の持続可能性への疑問
- 民間投資へのクラウディングアウト効果

5.2 インフレ助長のリスク

日本経済新聞(2025年10月6日):

「積極財政は物価高を助長する」

経済学者の懸念:

佐藤主光教授(一橋大学、財政学):

「ガソリン減税をはじめとした財政拡張は需要を増やすことになり、物価高を助長する」「財政規模は膨張させず、ワイズスペンディング(賢い支出)を求めるべきだ」

熊野英生氏(第一生命経済研究所):

「拡張的な財政も、物価高を助長する要因として不安視される。地方への交付金拡大や国土強靱化の名称で推進される公共事業の拡大は、確かに地方経済にはプラスだが、需要刺激を通じてインフレ加速に結びつく公算が高い」

円安加速のリスク:

- 日銀の利上げ観測後退
- 日米金利差の拡大
- 8カ月ぶりの円安水準(2025年10月9日時点で1ドル149円台)
- 輸入物価上昇を通じた生活コスト増

5.3 政府介入への批判

市場メカニズムとの関係:

渡辺努名誉教授(東京大学、マクロ経済学):

「AIへの投資で、人手不足による労働供給の制約を緩めることは大切だ。その上で市場メカニズムに委ねるのが鉄則。政府がAIに投資するというのには抵抗がある」

佐藤主光教授:

「ここ数年、日本は政府の支援が当たり前の産業構造になっている。支援が慢性化すると補助金依存の体質になる」「民間主導の経済成長」を求める

産業政策の限界:

- 過去の産業政策の失敗例
- 官僚による産業選別の問題

- 既得権益の固定化リスク

5.4 大企業偏重への懸念

東京新聞(2025年11月4日): 「物価高助長するとの懸念も」との見出しで批判的に報道

スタートアップ・中小企業への配分:

- 17分野の多くが大企業中心の産業
- スタートアップへの実質的支援が不透明
- 地方創生への配分が後回しになる可能性

「高市銘柄」への批判:

- 特定大企業への利益誘導との指摘
- 公平性への疑問
- 市場の歪み

5.5 アベノミクスの教訓

東洋経済オンライン(2025年11月4日):

「今こそアベノミクスを総括し成長戦略推進を。高市首相は金融緩和や積極財政の復活ではなく、設備投資の促進などを進めるべきだ」

高市首相自身の認識(2025年11月4日):

「アベノミクスは民間投資を促す成長戦略の成果が十分ではなかった」

第3の矢(成長戦略)の不発:

- 金融緩和と財政出動だけでは潜在成長率は上がらない
- 構造改革の遅れ
- 規制緩和の不徹底
- 生産性向上の実現できず

5.6 具体的な課題指摘

赤池誠章参議院議員の4つの課題指摘:

第一の課題: 官民連携の実効性

- 政府の予算措置だけでなく、民間投資が実際に拡大するかが問われる
- 過去の成長戦略で同様の課題が未解決
- 分野ごとの官民連携協議会の設置が必要

第二の課題: 自動化・ロボット化の加速

- 慢性的な人手不足への対応が不十分

- 中国の人型ロボット開発への対抗措置が必要
- デジタル分野に含まれているかもしれないが明示的な戦略が不明

第三の課題: 自動車産業の欠落

- 日本最大の産業である自動車分野が17分野に明示的に含まれていない
- 造船や海洋は入っているのに自動車が入っていないことへの疑問
- EV、自動運転、空飛ぶクルマなど移動体産業の位置づけが不明確

第四の課題: 経営人材の育成

- 専門家(スペシャリスト)育成だけでは限界
- 総合判断力を持ち組織をまとめリスクを取る経営者(ゼネラリスト)の育成が不可欠
- 人材育成の内容が不明確

5.7 維新との連立による制約

日本維新の会の政策方針:

- 「小さな政府」志向
- 医療費の年4兆円削減など社会保障改革重視
- 歳出改革の徹底

エコノミストの見方:

「維新の連立入りで積極財政に歯止めをかけ、いわゆる高市カラーを弱めることになる」

政策の一貫性への疑問:

- 積極財政と歳出改革の両立の困難性
- 連立維持のための妥協による政策の骨抜き
- 短期政権化のリスク

6. その他の意見・中立的分析

6.1 経済環境の相違

第一生命経済研究所の分析:

星野卓也氏:

「総裁選では、財政ハト派色を抑えた印象。積極財政路線を打ち出しつつも、"最終的に財政健全化も必要"との発信を行っている」

現在とアベノミクス時代の違い:

- アベノミクス期: デフレ傾向、需給緩和
- 現在: 2%超のインフレ、人手不足深刻化

政策の適合性:

- デフレ期の政策をインフレ期に適用することの問題
- 経済環境に応じた政策調整の必要性

6.2 条件付き支持

渡辺努名誉教授:

「下請けの中小企業は価格転嫁ができないのに賃上げを求められている。転嫁できない企業に緊急処置的にお金を出す発想は持つべきだ」

- 一時的な支援措置には理解
- ただし構造改革が伴わなければ効果は限定的

SOMPOインスティテュート・プラスの分析:

「物価高への対策は本来、物価を抑えることにある。今の日本の物価高は、コストプッシュの側面が強いため、供給の強化が有効だと思われるが、効果が現れるまで時間を要する。物価高に困っている人や企業に対応する高市総裁の政策には一定の合理性があるものの、あくまで対症療法に過ぎない」

- 短期的な痛み緩和策としては合理的
- 中長期的な供給力強化が本質的解決策
- 時間を稼いでいる間に成長戦略の実行が急務

6.3 政策の優先順位

三井住友DSアセットマネジメントの分析:

焦点:

1. 2025年度補正予算の年内成立
2. 2026年度当初予算案・税制改正大綱の年内閣議決定
3. スムーズな予算成立プロセス

資産運用立国の継続:

- 岸田政権からの政策継承
- 「貯蓄から投資へ」の路線維持
- 金融の力を活用した成長戦略

6.4 実現可能性への疑問

財源確保の困難性:

- ガソリン・軽油の暫定税廃止: 約1.5兆円の税収減
- 高校授業料・給食費無償化: 約7,000億円必要
- 恒久的な財政負担への対応策が不透明

過去の成長戦略との比較:

- 岸田政権、石破政権の「新しい資本主義」との重複
- 看板の架け替えに過ぎないとの指摘
- 実効性への疑問

6.5 日銀との関係

金融政策への影響:

- 10月29-30日の日銀会合への影響
- 利上げ観測の後退
- 政治介入への懸念

バランスの必要性:

「日銀の独立性尊重は肝となる。日本の財政が緊縮的との認識も改めてほしい」(日本経済新聞社説)

6.6 国際比較

世界的な産業政策の潮流:

- 米国: インフレ削減法(IRA)、CHIPS法
- EU: グリーンディール産業計画
- 中国: 製造強国戦略

日本の特徴:

- 官民連携の強調
- 複数年度予算の明示
- 危機管理投資という概念

7. 総合評価と今後の課題

7.1 政策の意義

肯定的評価:

- 方向性の明確化: 17分野と8つの横断的課題を明示
- 複数年度予算: 予見可能性の向上
- 官民連携: 実効性のある推進体制
- 包括的アプローチ: 分野横断的な課題への取り組み

7.2 主要な懸念

財政面:

1. 財政規律との両立
2. 国債市場の信認維持
3. 長期金利上昇リスク

経済面:

1. インフレ助長の可能性
2. 円安加速リスク
3. 政府介入の副作用

実効性:

1. 過去の成長戦略との差別化
2. 民間投資の誘発
3. 構造改革の実現

7.3 成功の鍵

バランスの取れた政策運営:

1. 積極財政と財政規律のバランス
2. 短期的対症療法と中長期的構造改革の両立
3. 政府支援と市場メカニズムの適切な組み合わせ

実効性の確保:

1. 官民連携協議会の実質的機能
2. KPIの設定と進捗管理
3. PDCAサイクルの確立

優先順位の明確化:

1. 真に必要な投資の選別
2. 既存予算の見直し
3. ワイズスペンディングの徹底

7.4 今後の注目点

短期(2025年内):

- 総合経済対策の内容
- 補正予算の規模と内訳
- 税制改正の具体策

中期(2026年):

- 官民投資ロードマップの策定
- 各分野の具体的進捗
- 民間投資の動向

長期:

- 潜在成長率への影響
- 国際競争力の変化
- 財政の持続可能性

8. 結論

2025年11月10日に開催された日本成長戦略会議で提示された8つの分野横断的課題は、日本経済の構造的課題に正面から取り組む包括的な政策フレームワークといえます。

評価のポイント:

肯定的側面:

- 課題の明確化と担当大臣の指定
- 複数年度予算による予見可能性向上
- 官民連携の推進体制
- 17の戦略分野を支える基盤整備

懸念される側面:

- 財政規律との両立
- インフレ助長リスク
- 政府介入の副作用
- 過去の政策との差別化不足

今後の鍵: 政策の成否は、積極財政と財政規律のバランス、短期的対症療法と中長期的構造改革の両立、そして何より民間投資を実際に誘発できるかにかかっています。市場の信認を維持しながら、いかに実効性のある成長戦略を実現できるか、高市政権の手腕が問われています。

付録: 情報源

主要な政府資料

- 内閣官房「日本成長戦略本部/日本成長戦略会議」公式サイト
- 首相官邸「総理の一日」(2025年11月4日、11月10日)

報道機関

- 日本経済新聞
- 時事通信
- 東京新聞
- テレビ朝日NEWS
- TBS NEWS DIG

- Bloomberg

専門家・研究機関

- 第一生命経済研究所(星野卓也氏、熊野英生氏)
- SOMPOインスティテュート・プラス
- 三井住友DSアセットマネジメント

有識者・政治家

- 赤池誠章参議院議員
- 平野未来氏(シナモンCEO)
- 各成長戦略会議構成員

本レポートは2025年11月11日時点の公開情報に基づいて作成されています。